

# 活動状況報告 (平成29年1月12日)

# 1. 支援決定の状況

○累計の支援決定件数…………… 710件

(12月末時点)

※岩手県164件、宮城県330件、福島県81件、青森県56件、茨城県50件、栃木県12件、千葉県13件、その他地域4件

○うち、12月の支援決定件数…………… 7件

※宮城県3件、茨城県2件、栃木県1件、その他地域1件

○累計の相談受付件数…………… 2,487件

※岩手県485件、宮城県1,083件、福島県380件、青森県162件、茨城県204件、千葉県106件、栃木県40件、その他地域27件

○買取対象債権の元本総額等

(1) 買取対象債権の元本総額…………… 1,213億円

※対象: 支援内容に債権買取を伴う支援決定677件

債務免除の総額…………… 574億円

※対象: 支援内容に債務免除を含む支援決定493件

(2) 出資額…………… 43億円

※出資13件(出資予定金額を含む)

## 2. 相談受付・支援決定に向けた作業の状況(12月末時点)

○説明会・相談会の実施累積回数 …… 3,602ヶ所(うち金融機関 1,500ヶ所)

○相談受付状況、作業状況

相談・依頼受付件数	2,487件(+1)
①:事業者や金融機関と具体的な協議を行っているもの	データ うち12件(+3)
②:社内方針決定済(①の調整を経て、支援決定に向けた調整中)	取得先 うち28件(▲7)
③:支援決定を行ったもの (事業者が事業再生計画を策定し、メインバンクから支援表明書を受領したもの)	750件 (+3) <span style="font-size: 2em;">}</span> 合計 750件 程度
④:①、②のうち現時点において、支援決定要件を満たす蓋然性の高いもの	
	40件程度
⑤:③のうち買取等決定を行ったもの (全ての関係金融機関から債権買取について同意があったもの)	うち702件(+3)
⑥:⑤のうち当機構で実際に債権買取等を行ったもの	うち689件(+5)

### 【参考】

◆:制度に関する質問等で説明や助言等で一旦は終了しているもの	うち1,716件(+7)
◇:支援に関する相談を受け付けたが待機中となっているもの 例えば ・事業を再開する用地の見通しがついた段階で、当機構での具体的な相談を進めていきたい等の事業者の意向で、現在待機の状態となっているもの ・相談時、制度に関する説明等を行い、現在事業者において検討中のもの	うち21件(▲9)

(注1)②には別途メインバンクからの支援表明書の提出等をもって支援決定となる条件付支援決定3件が含まれています

(注2)②社内方針決定済28件のうち21件が、社内方針決定後90日以上経過しており、事業再生計画の調整等に時間を要しています

(注3)④40件程度は、①②の案件を精査した結果、現時点において支援決定要件を満たす蓋然性の高いものです

### 3. データ取得先の業種別・地域別・規模別一覧

(ア) データ取得先の業種分野別・従業員数別の一覧（12月末時点）

		10名以下	10名超100名以下	100名超500名以下	500名超	合計
農業関連		9	4	2	0	15(±0)
畜産関連		4	3	0	0	7(±0)
水産関連		90	77	2	0	<b>169(+1)</b>
	漁業	5	4	0	0	9(±0)
	水産加工	62	59	2	0	123(+1)
	その他(水産卸売等)	23	14	0	0	37(±0)
建設・土木		36	21	0	0	57(±0)
造船関連		7	2	1	0	10(±0)
自動車関連(整備・販売等)		23	3	0	0	26(+1)
食品製造		14	20	1	0	35(±0)
	菓子製造	6	7	1	0	14(±0)
	その他(酒造等)	8	13	0	0	21(±0)
その他製造 (金属加工、電子部品製造等)		38	43	4	0	85(+1)
運輸・倉庫		13	22	3	0	38(±0)
卸売業		20	9	0	0	29(+1)
小売業		81	19	1	0	<b>101(±0)</b>
不動産		14	2	0	0	16(±0)
飲食業		44	16	0	0	60(±0)
観光関連(宿泊業等)		18	13	1	0	32(±0)
生活関連サービス (理美容・冠婚葬祭等)		17	9	1	0	27(±0)
教育(学校、学習支援)		3	1	0	0	4(▲1)
医療・介護		5	5	4	0	14(±0)
その他業種(技術サービス等)		15	9	1	0	25(±0)
合計 (比率)		<b>451</b> (60%)	278	21	0	<b>750(+3)</b>

( ) の数字は11月末時点からの増減

### 3. データ取得先の業種別・地域別・規模別一覽

(イ) データ取得先の地域別・金額規模別状況（12月末時点）

被災地区分	青森県		岩手県							宮城県							福島県				茨城県	千葉県	その他地域	被災地 総合計
	八戸市	三沢・おいらせ・階上	久慈市・岩手沿岸北	宮古市	大槌町・山田町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	盛岡・北上・一関他	南三陸町	気仙沼市	石巻市	女川町	塩竈市等	仙台市	名取以南・内陸	浜通り（相双）	いわき市	中通り	会津				
支援決定	49	7	18	44	36	13	23	10	20	5	44	105	15	51	62	48	13	20	41	7	50	13	16	710
大口	7			1	1				3		5	4	1	1	1	2	1		3		6	3	2	41
中口	17	2	9	8	9	4	7	1	9	3	16	42	8	22	14	15	6	9	23	6	32	7	9	278
小口	25	5	9	35	26	9	16	9	8	2	23	59	6	28	47	31	6	11	15	1	12	3	5	391
支援決定に向けて 最終調整中					1			1	1		4	13	1	1	5	2		2	3		6			40
合計	49	7	18	44	37	13	23	11	21	5	48	118	16	52	67	50	13	22	44	7	56	13	16	750
県別内訳	56		167							356							86				56	13	16	750

(注1) 大口＝借入金10億円以上、中口＝借入金1～10億円未満、小口＝1億円未満 (注2) 他＝栃木県、長野県、静岡県

(注3) 塩竈市等には、東松島市・松島町・利府町・多賀城市・七ヶ浜町を含む

## 4. 支援決定事案の概要(12月)

第707号 宮城県沿岸部の介護業者(金融機関借入により入居者ニーズに沿った設備拡充を実現)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 津波により施設が全壊。一時休業を余儀なくされる。

【支援内容】 機構が震災前債権を買い取り、債務の一部を免除、元金返済猶予、利息減免を実施。  
金融機関からの新規融資に対して保証付与及びつなぎ融資を実行。さらに、施設建築資金に係るグループ補助金に対するつなぎ融資を実行。

【事業計画】 震災後、施設を借りて一部事業を再開していたが、グループ補助金・高度化資金と併せて金融機関から設備資金を借り入れ、入居者ニーズに沿った施設を拡充して、本格的な事業再開を目指す。また、人員配置の見直し等によりコストセーブを徹底し、収益改善を図る。

第708号 宮城県沿岸部の廃棄物収集運搬業者(金融機関借入による車両更新を通じた収支改善の実現)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 津波により建物が全壊、車両が流出。

【支援内容】 機構が震災前債権を買い取り、債務の一部を免除、元金返済猶予、利息減免を実施。  
金融機関からの新規融資に対して保証付与。

【事業計画】 新たな役員を登用することにより経営管理を強化。また、金融機関からの新規融資により車両更新を行い、修繕費を圧縮し収益改善を図る。

第709号 栃木県の宿泊業者(機構買取による資金繰り安定化)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 震災により建物が損壊。風評被害により売上が減少。

【支援内容】 機構が震災前債権を買い取り、債務の一部を免除、元金返済猶予、利息減免を実施。  
金融機関により、既存の債務について返済猶予及び利子減免が行われる。

【事業計画】 リピーターを獲得している独自のサービス等の広報を強化し、更なる顧客の掘り起しを行う。  
また、料理メニューを健康指向に見直して、収益改善にも繋げる。

## 4. 支援決定事案の概要(12月)

第710号 茨城県の食品加工販売業者(金融機関借入による工場設備更新を実現)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 震災により工場・倉庫が損壊。風評被害により売上減少。

【支援内容】 機構が震災前債権を買い取り、債務の一部を免除、元金返済猶予、利息減免を実施。  
金融機関からの新規融資に対して保証付与。

【事業計画】 優良県産品として認定されている主力商品に加え、県の支援機関からの助言も得て品質改善に取り組み、新商品も高い評価を得ている。機構の関与により金融機関からの新規融資が得られることから、工場設備の更新を行い、安定した生産体制の構築等を図る。

第711号 茨城県の運送業者(金融機関借入による車両投資拡充)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 震災により建物及び設備が損壊。風評被害により売上減少。

【支援内容】 機構が震災前債権を買い取り、債務の一部を免除、元金返済猶予、利息減免を実施。

【事業計画】 大手企業グループとの連携も強く、経営基盤は堅固。

運送に係る事業者の高いスキルを生かし、大口取引先を中心とした営業を一層強化するために 車両投資を拡充するとともに、営業拠点集約等により事業の効率化を図る。

第712号 宮城県の沿岸部の食品製造業者(支援の枠組み等について金融機関・事業者と調整を重ねた案件)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 津波により工場が損壊、在庫が流出。製造を一時休止したほか、風評被害により売上減少。

【支援内容】 機構が震災前債権を買い取り、債務の一部を免除、元金返済猶予、利息減免を実施。

買取対象外の震災前債権についても返済猶予が行われる他、主力金融機関から新規融資を受ける。

【事業計画】 今後、原料仕入の見直し・生産ラインの再構築による製造コストの低減により、収益改善を図る。  
また、成長が見込まれる高機能食品等の販売拡大に向けて、医薬・健康製品の研究開発強化・増産に向けた設備投資を行い、安定的な経営基盤を確立する。

## 4. 支援決定事案の概要(12月)

第713号 埼玉県の小売業者(被災地と異なる場所での営業再開)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 岩手県沿岸部のショッピングセンターで営業していたところ、津波により商品が流出。  
一時営業休止により売上減少。

【支援内容】 機構が震災前債権を買い取り、債務の一部を免除、元金返済猶予、利息減免を実施。

【事業計画】 震災前債務負担を軽減し、埼玉県(2号指定地域)で再開した営業を軌道に乗せることに注力する。

## 5. これまでの支援内容の特徴

### (ア) 支援の内容別分類

支援手法分類			
債権買取(一部債務免除)	新規融資への保証	出資	つなぎ融資
677件(493件)	223件	13件	36件

(注)同一の案件について、複数の支援手法を用いている場合があるため、支援決定件数とは一致しません。

### (イ) 債権買取価格の分布

対象:債権買取を伴う支援決定677件				
2000万円未満	2000万以上 5000万円未満	5000万以上 1億円未満	1億以上 10億円未満	10億円以上
352件	148件	82件	93件	2件

## 6. Solution提供業務について

### 稼働状況

◆ ソリューション提供件数 104件 (28年12月末現在)

※ 複数事業者を対象とした企画の提案(例:商談会のアレンジ)を行う場合もあるため、合計数は提供先数ベース

トップライン  
向上

金融機関等  
外部との連携

計画遂行  
アドバイス

制度周知  
支援

営業利益率  
向上

その他

56

35

11

10

4

3

水産加工	30
食品製造	6
水産卸	3
食品小売	3
宿泊・飲食	3
食品卸	1
機械製造	1
その他卸	4
その他製造	4
その他小売	1

宿泊・飲食	6
水産加工	5
食品製造	2
水産卸	2
食品小売	2
菓子製造	1
運輸	1
技術サービス	1
自動車	1
その他製造	8
その他卸	3
その他小売	3

水産加工	4
その他製造	2
技術サービス	2
運輸	1
その他卸	1
その他小売	1

宿泊・飲食	3
水産加工	1
機械製造	1
食品製造	1
食品小売	1
その他卸	1
その他製造	1
その他小売	1

食品製造	1
宿泊・飲食	1
運輸	1
その他卸	1

水産加工	2
その他製造	1

【本件に関するお問い合わせ先】

(株)東日本大震災事業者再生支援機構

仙台本店 総務部 (担当:鈴木)

Tel:022-393-8808

東京本部 企画調整室(担当:野崎、川口、岩元) Tel:03-6268-0133